



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日 東

上場会社名 SCSK株式会社 上場取引所
 コード番号 9719 URL <http://www.scsk.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 清水 昌彦 (TEL) 03(5166)2500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	235,216	9.7	22,403	30.1	23,717	29.5	17,734	35.7
27年3月期第3四半期	214,474	4.2	17,223	14.8	18,321	12.3	13,066	5.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 16,968百万円(23.1%) 27年3月期第3四半期 13,780百万円(3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	170.87	170.47
27年3月期第3四半期	125.93	125.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	338,350	148,868	42.2
27年3月期	334,290	138,536	39.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 142,793百万円 27年3月期 132,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	35.00	—		
28年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	7.5	31,500	12.5	33,000	7.6	23,500	50.3	226.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 1社(社名) CSKグループ投資案件管理ファンド
投資事業組合

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	107,986,403株	27年3月期	107,986,403株
28年3月期3Q	4,198,359株	27年3月期	4,208,816株
28年3月期3Q	103,787,869株	27年3月期3Q	103,761,573株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年1月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出に弱含みの傾向が見られるものの、日本銀行による金融緩和政策の効果等もあり、企業の良い収益環境を背景とした設備投資の持ち直しや雇用環境の改善等、景気は緩やかな回復基調を示す状況にありました。

景気の先行きにつきましては、米国の金融政策正常化や中国経済の減速、原油安他の資源価格動向の世界経済への影響等により、景気回復のペースが減速する懸念はあるものの、底堅い個人消費や改善傾向を続ける雇用・所得環境を背景に、今後も緩やかな回復を期待できるものと考えております。

このような環境の下、ITサービス市場においては、大手企業を中心として顧客企業のIT投資需要は総じて増加基調にありました。

特に金融業においては、銀行業や証券業、保険業等多くの金融機関において、競争力強化を目的とする各種業務システムの開発意欲は引き続き旺盛であり、加えて各種の制度改正対応の為のシステム改変需要等も堅調であったことから、システム開発需要は大きく拡大する状況にありました。

製造業や流通業においては、昨年度並みのIT投資需要が続いておりましたが、グローバル化対応やオムニチャネル化、ビッグデータ分析関連等の戦略的なIT投資需要の顕在化に伴い、今後増加基調のディールフローが期待される状況にあります。

また、一部通信業顧客におけるITプロダクトに対する旺盛な投資需要や、各業界を通じたIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要等、顧客企業において、より一層の事業強化及び業務効率の向上を目指した様々な領域のIT需要が本格化しつつあるものと考えております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、銀行業や証券業・保険業他の金融業顧客や一部通信業顧客等のIT投資需要が引き続き堅調であることから、システム開発や保守運用・サービス、加えてシステム販売の全ての売上区分において順調に増加し、前年同期比9.7%増の235,216百万円となりました。営業利益は、増収要因に加えて、業務品質向上施策の着実な遂行による生産性の向上や不採算案件の減少等による収益性の向上もあり、前年同期比30.1%増の22,403百万円となりました。経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加等により、各々前年同期比29.5%増の23,717百万円及び同35.7%増の17,734百万円となりました。

当社グループは、当期(平成28年3月期)よりスタートしました5か年の中期経営計画の目標達成に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル事業の第2ステージ展開」の3つの基本戦略を掲げております。これらの基本戦略を推進するとともに、さらなる業務品質の追求や事業収益力の強化をはじめとする各種経営基盤強化への取り組みを確実に遂行することで、中期的に高収益成長を実現してまいります。

当期は計画の初年度であり、将来の成長への布石となる戦略的事業への投資を織り込みつつ、足元の堅調なIT投資需要増を確実に取り込むべく、業績の向上に向けての各種経営施策に注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,745百万円増加し、92,458百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は21,255百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益23,269百万円、減価償却費5,847百万円、売上債権の減少による資金の増加9,056百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少1,471百万円、たな卸資産の増加による資金の減少3,365百万円、差入保証金の増加による資金の減少11,655百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7,227百万円となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得6,302百万円、無形固定資産の取得2,643百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は7,178百万円となりました。

主な減少要因は、平成27年3月期期末配当金(1株当たり25円)2,600百万円及び平成28年3月期中間配当金(1株当たり35円)3,640百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績における売上高につきましては、当第3四半期連結累計期間における実績及び足元の受注動向に鑑み、金融業顧客向けを中心としたシステム開発事業等が今後も引き続き堅調に推移するものと想定され、平成27年10月30日に公表しました予想水準を上回るものと見込まれます。また、今期末に向けては、順調な売上高増加に伴う利益拡大に加えて、業務品質の向上といった各種の経営基盤強化施策の着実な推進による生産性・収益性の向上も想定され、営業利益及び経常利益の各利益項目におきましても同予想水準を上回るものと見込まれることから、通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

(平成28年3月期 通期連結業績予想数値の修正)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	315,000	30,500	32,000	23,500	226円42銭
今回修正予想(B)	320,000	31,500	33,000	23,500	226円42銭
増減額(B-A)	5,000	1,000	1,000	—	—
増減率(%)	1.6	3.3	3.1	—	—
(ご参考)前期実績	297,633	28,003	30,667	15,638	150円71銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社連結子会社であったC S Kグループ投資案件管理ファンド投資事業組合は、平成27年6月30日付で解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,908	20,897
受取手形及び売掛金	63,687	54,569
有価証券	900	1,300
営業投資有価証券	18,957	11,135
商品及び製品	4,528	7,321
仕掛品	522	1,073
原材料及び貯蔵品	25	46
預け金	61,798	72,960
差入保証金	24,788	36,442
その他	22,360	20,945
貸倒引当金	△32	△39
流動資産合計	223,444	226,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,720	34,482
土地	20,681	20,583
その他（純額）	19,773	10,819
有形固定資産合計	64,175	65,885
無形固定資産		
のれん	169	107
その他	7,793	8,465
無形固定資産合計	7,963	8,572
投資その他の資産		
投資有価証券	9,675	8,509
その他	29,299	29,035
貸倒引当金	△268	△308
投資その他の資産合計	38,706	37,237
固定資産合計	110,845	111,695
資産合計	334,290	338,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,769	16,288
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	5,000
未払法人税等	2,212	1,438
賞与引当金	6,585	1,939
役員賞与引当金	133	72
工事損失引当金	27	171
カード預り金	77,204	81,598
その他	31,866	28,856
流動負債合計	160,799	150,364
固定負債		
社債	15,000	25,000
長期借入金	15,000	10,000
役員退職慰労引当金	24	24
退職給付に係る負債	209	254
資産除去債務	1,538	1,952
その他	3,181	1,886
固定負債合計	34,954	39,118
負債合計	195,753	189,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,058
利益剰余金	111,171	122,664
自己株式	△8,471	△8,460
株主資本合計	126,907	138,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,520	1,885
繰延ヘッジ損益	△16	△23
為替換算調整勘定	361	295
退職給付に係る調整累計額	2,684	2,221
その他の包括利益累計額合計	5,550	4,378
新株予約権	106	103
非支配株主持分	5,971	5,970
純資産合計	138,536	148,868
負債純資産合計	334,290	338,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	214,474	235,216
売上原価	163,790	178,587
売上総利益	50,684	56,629
販売費及び一般管理費	33,460	34,225
営業利益	17,223	22,403
営業外収益		
受取利息	75	73
受取配当金	47	59
持分法による投資利益	246	209
投資有価証券売却益	0	89
カード退蔵益	998	1,004
その他	187	238
営業外収益合計	1,555	1,675
営業外費用		
支払利息	171	149
退職給付費用	195	—
その他	91	212
営業外費用合計	458	361
経常利益	18,321	23,717
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	154
新株予約権戻入益	3	—
特別利益合計	5	154
特別損失		
固定資産除却損	232	35
固定資産売却損	0	14
減損損失	—	98
会員権評価損	—	2
移転関連費用	1,651	374
和解損失	409	—
支払補償金	447	76
解約違約金	170	—
特別損失合計	2,910	601
税金等調整前四半期純利益	15,415	23,269
法人税、住民税及び事業税	1,579	2,281
法人税等調整額	478	2,801
法人税等合計	2,058	5,083
四半期純利益	13,357	18,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	290	452
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,066	17,734

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	13,357	18,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△632
繰延ヘッジ損益	60	△7
為替換算調整勘定	272	△31
退職給付に係る調整額	△198	△510
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△36
その他の包括利益合計	422	△1,218
四半期包括利益	13,780	16,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,502	16,561
非支配株主に係る四半期包括利益	277	406

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,415	23,269
減価償却費	5,077	5,847
のれん償却額	66	61
減損損失	—	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	45
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△805	△829
固定資産除却損	232	35
固定資産売却損益(△は益)	△2	14
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△243
持分法による投資損益(△は益)	△246	△209
受取利息及び受取配当金	△122	△132
支払利息及び社債利息	171	149
投資事業組合運用損益(△は益)	△49	△155
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	3,404	7,761
売上債権の増減額(△は増加)	10,926	9,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,262	△3,365
差入保証金の増減額(△は増加)	△6,900	△11,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,441	△1,471
カード預り金の増減額(△は減少)	4,317	4,393
役員賞与の支払額	△139	△171
その他	△1,569	△4,882
小計	22,103	27,662
利息及び配当金の受取額	250	298
利息の支払額	△172	△153
支払補償金の支払額	△361	△664
移転関連費用の支払額	—	△2,508
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,263	△3,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,556	21,255

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	△326	—
預け金の払戻による収入	10,000	352
有価証券の取得による支出	△2,400	△3,200
有価証券の売却及び償還による収入	2,300	2,800
有形固定資産の取得による支出	△5,772	△6,302
有形固定資産の売却による収入	9	7
無形固定資産の取得による支出	△1,945	△2,643
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	535
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	421	—
短期貸付金の回収による収入	4	6
投資事業組合出資金の払戻による収入	156	183
敷金及び保証金の差入による支出	△181	△177
敷金及び保証金の回収による収入	191	936
その他	△199	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253	△7,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	10,000
短期借入金の返済による支出	△14,500	△10,000
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△10,000
社債の発行による収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△1,180	△534
自己株式の取得による支出	△15	△18
自己株式の売却による収入	20	15
配当金の支払額	△4,679	△6,240
非支配株主への配当金の支払額	△176	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,031	△7,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,900	6,827
現金及び現金同等物の期首残高	59,004	85,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△81
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,905	92,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネス サービス	プラット フォーム ソリューション	プリペイド カード
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	31,457	21,269	33,181	44,369	13,083	24,928	43,022	2,592
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,015	1,183	7,070	530	2,436	3,321	5,599	0
計	33,473	22,453	40,252	44,900	15,520	28,250	48,621	2,593
セグメント利益	1,707	3,605	3,686	4,508	69	1,632	2,465	252

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への 売上高	569	214,474	—	214,474
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,472	23,632	△23,632	—
計	2,042	238,107	△23,632	214,474
セグメント利益	238	18,165	△941	17,223

(注) 1 セグメント利益の調整額△941百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,711	18,630	34,505	51,421	14,198	28,723	55,078	2,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,947	1,694	8,110	355	1,908	1,743	4,297	1
計	31,658	20,324	42,615	51,776	16,106	30,467	59,375	2,364
セグメント利益	2,001	3,122	4,697	6,639	970	2,042	3,715	174

	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	584	235,216	—	235,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408	21,466	△21,466	—
計	1,993	256,682	△21,466	235,216
セグメント利益	214	23,578	△1,175	22,403

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より今年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「サービス提供型ビジネスへのシフト」の推進・拡大に向けた事業推進体制を整えるべく、顧客業種別にシステム開発・インフラ構築・システム運用を一貫して提供する体制に再編を行いました。

これにより、従来の報告セグメントにおける「産業システム」と「グローバルシステム」の2区分を、顧客業種別組織として、製造業、通信業、流通業それぞれの顧客に向けてシステム開発等を担う「製造システム」、「通信システム」、「流通システム」の3区分に再編すると同時に、「ITマネジメント」が担っている基盤インテグレーションサービスや、システム運用サービス、データセンター(netXDC)サービス等を、各報告セグメントに再編いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。